

足元、業況感は大幅悪化、先行きは改善見通し

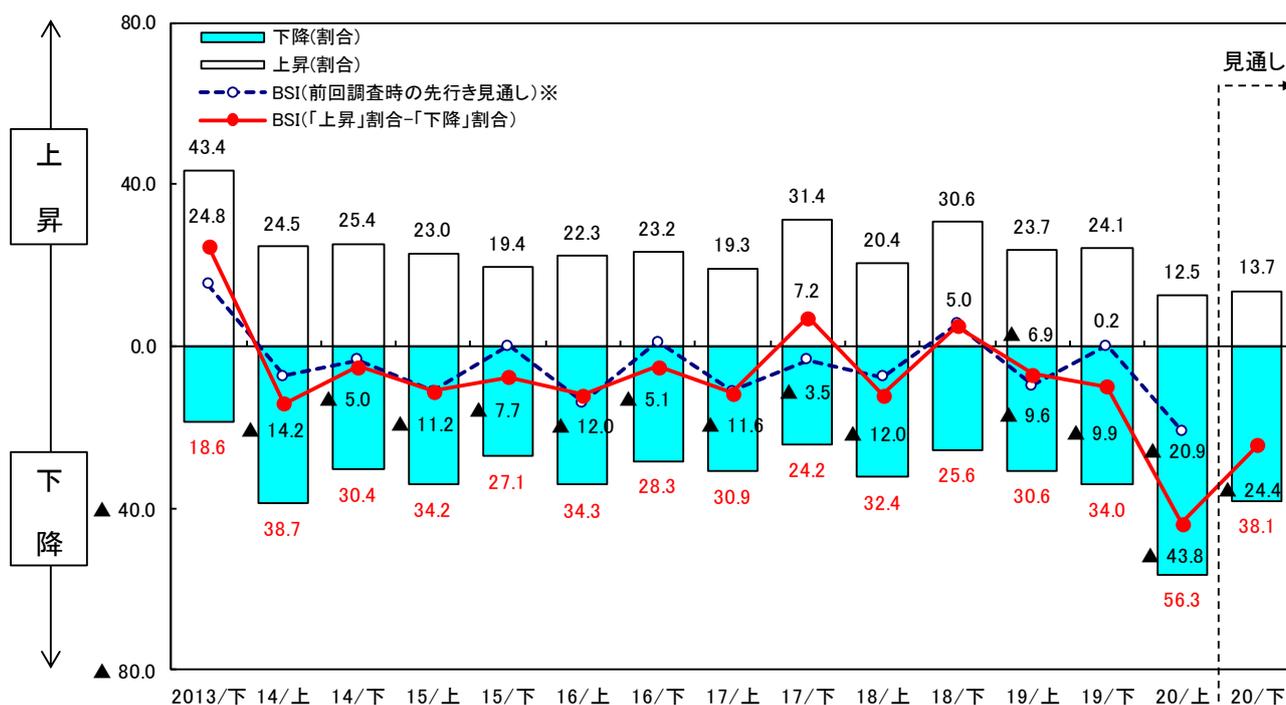
～足元、製造業はリーマン・ショック時を上回る悪化～

調査時期 2020年9月
 株式会社 山陰合同銀行
 地域振興部 産業調査グループ

当行では、このほど山陰地方の最近の企業動向を把握するため、鳥取・島根両県内の主要企業に対し、アンケート調査を実施した（調査要領は3頁参照）。

調査結果によると、'20年度上期（'20/4～'20/9）における山陰両県内主要企業の自社の業況判断は、全産業は3期連続で悪化した（製造業、非製造業ともに悪化）。一方、先行き（'20年度下期 '20/10～'21/3）については、全産業で改善する見通しとなっている（製造業、非製造業ともに改善）。

図1 自社の業況判断BSI(「上昇」割合-「下降」割合)の推移(全産業、前期比)



※上期は4月～9月、下期は10月～翌年3月。

※「前回調査時の先行き見通し」で数値の付記があるのは、'19/上以降および実績と10ポイント以上乖離がある調査期。

(注1) BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)とは、景気の先行き見通し等に対する経営者の観測をまとめて指標化したもの。BSI=X-Y(X=上昇(増加)等と回答した企業の割合、Y=下降(減少)等と回答した企業の割合)。なお、本調査の判断基準については、業況判断は前期との比較、それ以外は前年同期との比較によっている。アンケート対象先のなかには「不明」または「無回答」の先が含まれているので、合計は100%にならないことがある。なお、BSIについては、山陰両県の企業ベースでの産業構成を考慮するため、平成24年「経済センサス(活動調査)」、平成26年「経済センサス(基礎調査)」、平成28年「経済センサス(活動調査)」を基に産業別の構成比を算出・ウェイト付けし、加重平均したものを使用している。

'11/下～'13/下 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:9.2、建設業:13.5、卸売業:9.6、小売業:23.9、サービス業:43.8

'14/上～'15/下 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:9.1、建設業:12.7、卸売業:9.8、小売業:23.4、サービス業:45.0

'16/上～ [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:8.6、建設業:12.4、卸売業:9.6、小売業:23.2、サービス業:46.3

(注2)業況判断は前期比(半年前との比較)、その他の判断項目は前年同期比(1年前との比較)である。

I. 調査結果の概要

《1》個別項目

1. 自社の業況判断 足元、製造業、非製造業ともに大幅悪化、先行きは、製造業、非製造業ともに改善見通し
2. 売上高判断 足元、製造業、非製造業ともに大幅悪化、先行きは、製造業、非製造業ともに悪化見通し
3. 価格判断 足元、仕入価格、販売価格ともに低下、先行きは、仕入価格、販売価格ともにやや上昇
4. 在庫判断 足元、全産業で過剰感はほぼ横ばい、先行きは緩和する見通し
5. 経費判断 足元、製造業、非製造業ともに大幅減少、先行きは、製造業、非製造業ともに増加見通し
6. 経常利益判断 足元、製造業、非製造業ともに大幅悪化、先行きは、製造業、非製造業ともに悪化見通し
7. 資金繰り判断 足元、製造業は大幅悪化、非製造業は悪化、先行きは、製造業、非製造業ともに悪化見通し
8. 設備投資(除く電力) '20年度設備投資額(実績・計画)は、前年度比20.5%の減少
9. 雇用 '20年度年間実績・計画の新規雇用者数は、前年度比17.2%の減少
10. 経営上の問題点 製造業、非製造業ともに「売上(受注)の停滞」が最多

《2》コラム

○コロナ禍とリーマン・ショック時の比較 ～足元、製造業はリーマン・ショック時を上回る悪化～

山陰企業の足元('20年度上期)の業況感は、全産業で大幅に悪化した(▲9.9→▲43.8)。製造業・非製造業別にみると、製造業は、「その他製造」、「電気機械」などで悪化し、全体でも大幅に悪化となった(▲23.6→▲65.2)。一方、非製造業も、「情報通信」、「飲食店・宿泊」などで悪化し、全体でも大幅に悪化した(▲8.6→▲41.8)。

なお、先行き('20年度下期)は、全産業で改善する見通しとなっている(▲43.8→▲24.4)。製造業・非製造業別にみると、製造業は改善を見込んでいる(▲65.2→▲32.6)。「輸送機械」、「パルプ・紙」、「その他製造」などで改善を見込んでおり、「木材・木製品」は悪化を見込んでいる。一方、非製造業も改善を見込んでいる(▲41.8→▲23.6)。「自動車小売」、「運輸」などで改善を見込んでいる。

足元の業況感は、新型コロナウイルスの影響による、国内外の急速な景気悪化を背景に、製造業、非製造業とも大幅に悪化し、全体でも大幅に悪化する結果となった。製造業では、需要減退に伴う生産調整などで輸送機械、一般機械等などをはじめ幅広い業種で厳しい動きがみられ、非製造業では感染拡大防止のための外出自粛等により飲食業や観光関連を中心に大きな影響がみられた。

先行きについても、新型コロナウイルスの影響で、生産活動や個人消費等は当面厳しい状況が続くものと予想されるが、自粛要請の段階的解除、制限等の緩和、政府の各種経済対策等による景気下支え効果への期待などを背景に改善を見込む結果となっている。

[調査要領]

1. 調査時期
2020年9月
2. 調査方法
郵送によるアンケート
郵送先：山陰両県の主要企業1,202社
3. 回答企業数588社(回収率48.9%)
(うち鳥取県242社、島根県346社)
(うち大企業50社、中小企業538社)

アンケート回答企業の内訳

業種	構成比(%)	業種	構成比(%)
製造業	36.2	非製造業	63.8
食料品	6.8	建設業	18.0
繊維品	1.9	卸売業	12.9
木材・木製品	2.9	小売業	11.1
パルプ・紙	1.4	うち百貨店・スーパー	3.2
窯業・土石	3.7	サービス業	21.8
鉄鋼・金属	5.8	運輸	3.2
一般機械等	4.1	情報通信	2.6
電気機械	4.3	飲食店・宿泊	2.6
輸送機械	2.0	他のサービス	13.4
その他製造	3.4	全産業	100.0

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある、以下同じ。